

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社タカキタ
【英訳名】	TAKAKITA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 充生
【本店の所在の場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	（0595）63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 沖 篤義
【最寄りの連絡場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	（0595）63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 沖 篤義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 累計期間	第74期 第1四半期 累計期間	第73期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,518,420	1,869,546	6,892,849
経常利益 (千円)	155,462	272,324	838,269
四半期(当期)純利益 (千円)	111,130	187,935	595,450
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,350,000	1,350,000	1,350,000
発行済株式総数 (千株)	14,000	14,000	14,000
純資産額 (千円)	4,738,080	5,462,248	5,374,590
総資産額 (千円)	7,078,843	8,037,389	7,466,655
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.64	16.30	51.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	16.27	51.55
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	66.93	67.84	71.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第73期第1四半期累計期間においては関連会社がないため、また、第73期及び第74期第1四半期累計期間においては関連会社が1社ありますが、損益及び利益剰余金からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 第73期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、雇用や所得環境の改善が続くなか、緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行きに対する不透明感が続いております。

このような情勢のもと、農業機械事業におきましては、引続き農業従事者の高齢化や農家戸数の減少といった構造的な問題等が懸念されますものの、畜産物等の高付加価値化や飼料自給率の向上を通じた畜産経営の収益性の向上等を目的とした国の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）の後押しもあり、高品質な国産飼料増産に対応し、食料自給率向上に寄与するロールベア及びラップマシーンや、土づくり作業機のマニアスプレッダ等が堅調に推移しました。また、海外売上高は主に中国向けの輸出が増加しました結果、農業機械事業の売上高は前年同期比3億93百万円増加し17億43百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

軸受事業におきましては、風力発電用軸受等の受注が減少しました結果、売上高は前年同期比42百万円減少し1億26百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は前年同期比3億51百万円増加し18億69百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加に加え、製造原価の低減等が寄与しました結果、営業利益は前年同期比1億18百万円増加し2億56百万円（前年同期比85.2%増）、経常利益は前年同期比1億16百万円増加し2億72百万円（前年同期比75.2%増）、そして四半期純利益は前年同期比76百万円増加し1億87百万円（前年同期比69.1%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ5億70百万円増加し、80億37百万円となりました。これは主に商品及び製品が1億94百万円、受取手形及び売掛金が80百万円、原材料及び貯蔵品が70百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ4億83百万円増加し、25億75百万円となりました。これは主に電子記録債務が3億55百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ87百万円増加し、54億62百万円となりました。これは主に利益剰余金が95百万円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期累計期間における農業機械事業の研究開発活動の金額は、19,766千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	14,000,000	-	1,350,000	-	825,877

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,471,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,523,400	115,234	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	115,234	-

(注)「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権の数40個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見2828番地	2,471,000	-	2,471,000	17.65
計	-	2,471,000	-	2,471,000	17.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361,995	289,158
受取手形及び売掛金	1,234,733	1,314,896
電子記録債権	711,109	757,393
商品及び製品	865,008	1,059,365
仕掛品	117,925	176,948
原材料及び貯蔵品	300,396	371,315
未収入金	564,779	613,049
その他	107,673	132,652
流動資産合計	4,263,622	4,714,780
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	705,548	697,535
機械及び装置（純額）	454,069	494,190
土地	587,431	587,431
その他（純額）	168,125	272,507
有形固定資産合計	1,915,174	2,051,665
無形固定資産	55,407	49,342
投資その他の資産		
投資有価証券	933,759	929,533
その他	298,929	292,304
貸倒引当金	237	237
投資その他の資産合計	1,232,450	1,221,600
固定資産合計	3,203,033	3,322,608
資産合計	7,466,655	8,037,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	678,745	628,462
電子記録債務	-	355,225
短期借入金	226,400	265,100
未払法人税等	156,817	109,700
賞与引当金	116,965	39,588
その他	418,314	692,893
流動負債合計	1,597,242	2,090,970
固定負債		
長期借入金	4,800	-
退職給付引当金	471,244	465,391
役員退職慰労引当金	7,690	7,690
その他	11,088	11,088
固定負債合計	494,822	484,170
負債合計	2,092,065	2,575,140

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金	825,877	825,877
利益剰余金	3,464,351	3,560,054
自己株式	617,598	617,598
株主資本合計	5,022,630	5,118,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342,383	334,280
繰延ヘッジ損益	5	64
評価・換算差額等合計	342,389	334,344
新株予約権	9,570	9,570
純資産合計	5,374,590	5,462,248
負債純資産合計	7,466,655	8,037,389

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1,518,420	1,869,546
売上原価	1,004,076	1,214,016
売上総利益	514,343	655,529
販売費及び一般管理費	375,643	398,650
営業利益	138,700	256,879
営業外収益		
受取利息	30	19
受取配当金	11,912	10,883
不動産賃貸料	6,012	5,906
その他	424	533
営業外収益合計	18,379	17,342
営業外費用		
支払利息	140	93
不動産賃貸原価	879	900
売上割引	592	888
その他	6	16
営業外費用合計	1,617	1,897
経常利益	155,462	272,324
特別利益		
固定資産売却益	-	94
補助金収入	5,659	-
特別利益合計	5,659	94
特別損失		
固定資産廃棄損	0	10
特別損失合計	0	10
税引前四半期純利益	161,121	272,407
法人税、住民税及び事業税	64,839	103,049
法人税等調整額	14,848	18,576
法人税等合計	49,990	84,472
四半期純利益	111,130	187,935

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（四半期貸借対照表関係）

うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年 6月30日)
未収入金	543,560千円	589,326千円

（四半期損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
減価償却費	53,975千円	54,568千円

（株主資本等関係）

前第1四半期累計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	80,703	7	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	92,231	8	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高	1,349,943	168,476	1,518,420	-	1,518,420
セグメント利益	119,679	16,606	136,285	2,414	138,700

(注)1.セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高	1,743,540	126,006	1,869,546	-	1,869,546
セグメント利益 又は損失()	254,850	2,277	252,572	4,306	256,879

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	9 円64銭	16円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	111,130	187,935
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	111,130	187,935
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,529,063	11,528,984
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	16円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	21,958
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社タカキタ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 中 村 哲 也 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 久 野 誠 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第74期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキタの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。